,,,,,	(表) 介護給付費・訓練等給付費・特定障害者特別給付費・地域相談支援給付費・療養					
	介護医療費支給申請書兼利用者	負担額減	額・免除等申請	書	100 / H 1 7 3 C	//// 20
	山市長 殿		申請年月日			月日
次	のとおり申請します。		申請種別	新	規・更新	f ・ 変更
	フリガナ		性別男・女	生年月	目	年 月 日
	氏 名		個 人 番 号	別系	纸 有	· 無
申	居住地		信	 		
請	児 フ リ ガ ナ		性別 男・女		万 一	
	童		生 年 月 1	3	年	月 日
者	場児・童・氏名		個 人 番 爿	号 別	紙 有	· 無
	身体障害者 療育手 帳番号	-	精神障害者保險福祉手帳番!	建号	疾病名	,
被保	険者証の記号及び番号(※)		保険者	名及び番号	-(*)	
)	・基礎年金1級の受給の有無(就労	継続支援ℓ)サービスを申請	する者に『	長る。)	有・無
	被保険者証の記号及び番号」欄及び「					
主治医	医療機関名		主治医」	 毛名		
⊗	所 在 地 〒		電話番号		最	と終診察月年 月頃
(%)	主治医の欄は、介護給付費若しくは割	練等給付費	(共同生活援助に係	系るものでは	 あって,入浴 こまば / は かる	i, 排せつ又は
	食事等の介護の提供を受けることを希 病院以外の病院で精神病室が設けられ	『呈する場合 にいるもの	を含む。)に入院し	くは地域移位 ている者に	丁文援 (精神/ 1限る。)を申	評例院(精神科) 請する場合記
	入すること。					
		者・連絡す	旨 (氏名)
時	路のつきやすい 間 帯 いつでも可・(: ~	:) 連絡先	自宅等	_	_
立	会無・有(連絡者と異なる場合	: 氏名	続柄 起	携帯	_	_
訪問	問調査先住所 居住地・居住地」	以外 (住所	:)
サー	障害福祉障害支援区分の認定	有・無 区グ	分等 非該当 1	2 3 4	5 6 有効期	月間
ビス	関係サービ 利用中のサービスの	の種類と内容	容等		1	
利用	介護保 要介護認定 有	•無 要:	介護 要支援()•要2	个護 1 2	3 4 5
状況	険サー 利用中のサービスの	の種類と内容	左 容等			
(変	変更の提出 (要用) (更申請の場合のみ記入)					
	区分 サー 介護給付費	ビスの種類	訓練等給付費		申請に	こ係る具 内内容
		□就労				
申	□重度訪問介護	□自立	生活援助			
請	系 □同行援護 □行動援護					
	の □短期入所					
す	他 □重度障害者等包括支援 □療養介護	口自立	訓練(機能訓練)		※共同生活技	爰助について
る	□生活介護		訓練(佐活訓練)		(いずれかを選 ①希望する事	
サ	中活		型自立訓練			- ビス支援型
	活 動 系		移行支援 移行支援(養成施	(設)	□ 外部サー □ サテラィ	ービス利用型 ィト刑
	※	□就労	継続支援A型		②入浴、排せく)又は食事等の介
ビ	居		継続支援B型]生活援助(グル-	ープナー	護の提供につ	
ス	住 □施設入所支援系	□ 共同	生的抜助(クル)	- / w -	□ 希望する□ 希望しな	
	談地 □地域移行支援	□地域	定着支援			
	支域 援相					

	□ I 負担上限月額に関する認定
	下記の区分の適用を申請します。
	(当てはまるものに○を付ける。いずれにも当てはまらない場合は,空欄とすること。)
	1 生活保護受給世帯
	2 市町村民税非課税世帯(注1)に属する者
	※ 療養介護を利用する場合は,①又は②の当てはまる方にも○を付ける。
	① 利用者本人の合計所得金額及び障害者基礎年金等の収入の合計額が80万円以下
	のもの
	② ①以外のもの
申	3 市町村民税課税世帯(障害者:所得割16万円未満、障害児(20歳未満の療養介護又
請	は入所施設利用者を含む。):所得割28万円未満)に属する者
	□ Ⅱ 医療型個別減免に関する認定
す	下記のいずれにも当てはまるため,医療型個別減免を申請します。
る	(20歳以上の者) (20歳未満の者)
	1 療養介護利用者であること。(年齢 歳) 1 療養介護利用者であること。(年齢 歳)
減	2 市町村民税非課税世帯(注1)の者
免	□ Ⅲ 施設入所者(注2)に対する特定障害者特別給付費(補足給付)に関する認定(入所施
_	設の食費等軽減措置)
の	下記のいずれにも当てはまるため,特定障害者特別給付費を申請します。
種	(20歳以上の者) (20歳未満の者)
	1 施設入所者であること。(年齢 歳) 1 施設入所者であること。(年齢 歳)
類	2 市町村民税非課税世帯(注1)又は生活保護受
	給世帯の者
	□ IV グループホーム入居者に対する特定障害者特別給付費(補足給付)に関する認定(家賃
	軽減措置)
	市町村民税非課税世帯(注1)又は生活保護受給世帯に当てはまるため、特定障害者特別
	給付費を申請します。
	□ V 生活保護への移行予防措置(自己負担減免措置又は補足給付の特例措置)に関する認定
	生活保護への移行予防措置(□自己負担減免措置,□補足給付の特例措置)を申請します。
	※社会福祉事務所が発行する境界層対象者証明書が必要となります。
1.1.	ずれによる事実朋友を確認できる事類を泛付して中誌オスこと

いずれにも,事実関係を確認できる書類を冻付して甲請すること。

- (注1) 18歳以上(入所施設利用者にあっては、20歳以上)の者の「世帯」の範囲は、「障害のあ る者及び同一の世帯に属する配偶者」です。
- (注2) 対象施設は、介護給付費の対象となる障害者支援施設

この申請につき

- ① サービス等利用計画又は個別支援計画を作成するために必要があるときは、障害支援区分認定に 係る調査・概況調査の内容、サービス利用意向聴取の内容、審査会による審査判定結果・意見及び 医師意見書について、サービス提供事業者、相談支援事業者等に写しを交付し、又は提示すること に同意します。
- ② 医師意見書を記載した医師又は認定調査に従事した調査員に障害支援区分の認定結果の写しを 交付し, 又は提示することに同意します。
- ③ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に係る利用者負担額の減額・免除 等の決定を受けるために貴職が必要と認める場合は、私の世帯に関する事項(住民税課税の有無、 必要経費ほか)について、貴職の公簿を確認すること及び貴職が各関係機関に照会し情報の提供を 受けることに同意します。

申請者氏名	(EI)
T = T = T = T = T	(1-13)

申請書提出者	□申請者本人	□申請者	本人以外(下の欄に	こ記入)
フリガナ				
			申請者との関係	
7				

様式第1号(第6条関係)

介護給付費・訓練等給付費・特定障害者特別給付費・地域相談支援給付費・療養 介護医療費支給申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書(別紙)

申請	年 月	日			年	月	日
申言	手 種	別	新規	•	更新	•	変更

	フリガナ		性 別	男・女
申	氏 名		生年月日	年 月 日
請者	居住地	₹		
	個人番号		! ! !	

支	フリガナ		性別男・女
支給申請に	氏 名		生年月日 年 月 日
に係る児童氏名	居住地	₹	
氏 名	個人番号		